

東アジア地域主義における日本とASEAN

Japan and ASEAN in East Asian Regionalism

小笠原 高雪 アジア太平洋研究センター 客員研究員

OGASAWARA Takayuki, Adjunct Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

【プロフィール】

1961年生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業後、同大学院にて国際政治学を専攻。シンガポール大学客員研究員、ベトナム社会科学院客員研究員、北陸大学助教授などを経て、現在、山梨学院大学法学部教授。日本国際問題研究所客員研究員。

【主要著書】

『転換期のASEAN』（共著、日本国際問題研究所、2001年）、『アジア政治経済論』（共著、NTT出版、2001年）、『ベトナムの国家機構』（共著、明石書店、2000年）、『地域の世界史 地域への展望』（共著、山川出版社、2000年）、『現代アメリカ外交の転換過程』（共著、南窓社、1999年）



将来の歴史家が今世紀初頭の日本外交を回顧するとき、彼らはそれを東アジア地域主義の胎動期として特徴づけることになるかも知れない。それがさしあたり意味するものはASEANに日中韓を加えた「ASEAN+3」の制度化である。そして、小泉首相が1月14日にシンガポールで行った演説は、現時点での日本政府の考え方を集約的に示したものと見てよい。

演説には3つのポイントがある。第1は、「共に歩み共に進むコミュニティ」を東アジアに構築しようという提案である。その中心的メンバーに想定されているのは日本、ASEAN諸国、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドであり、それら諸国が「歴史、文化、民族、伝統などの多様性を踏まえつつ、調和して共に働く集まりとなることを希望します」と首相は表明している。そのようなコミュニティを構築するのは、東アジアは「近い将来もっとも発展する可能性のある地域」であり、「協力を進めることで、この可能性を最大限引き出すことができる」からである。そうした認識の背後には、日本にとってはグローバルな枠組がひきつづき緊要であるものの、それだけでは最適な環境を確保できそうにないという判断があるのであろう。そして、「中心的メンバー」の筆頭に日本自身を挙げる以上、コミュニティの構築は東アジアの経済的ダイナミズムの内部に日本を組込むことを眼目とするのであろう。

第2は、東アジアのコミュニティは「日・ASE

AN関係を基礎として、拡大しつつある東アジア地域協力を通じて」形成されるべきであるとの主張である。その理由を想像するのは困難ではない。ASEANは、通貨・経済危機や指導者の世代交代、インドネシアの混乱などによって自らの基盤を弱め、経済格差の大きいインドシナの新メンバーを含めた一体感を確立できないでいる。そして国際社会における存在感を増大させる中国が、かつて東南アジアに向けた直接投資を吸収するとともに、経済上の競争者として現れたことに当惑している。これに対して中国は、「ASEAN+3」の対話が5年前に開始されると、東南アジア外交をにわかには活発化させ、中・ASEANの「自由貿易地域」を提唱するまでになった。そうしたなかで小泉首相は、日・ASEANの絆を再確認するとともに、「ASEAN+3」における主導権の確保を図ったものと考えられる。

第3は、東アジアのコミュニティにおける実際の協力は域外との密接な連携の上に成り立つ、という指摘である。具体的には、安全保障と経済の両面からみて地域における米国の役割は「必要不可欠」であり、日本は米国との同盟関係を強化すると明言している。東アジアのコミュニティは米国をメンバーに含めていないが、小泉首相は日米同盟こそは地域安全保障の基盤と再確認した。そのことは、米国をメンバーに含むARFについてさえ、「中国は冷戦が終焉した以上、もはや東南アジア地域には米国の同盟システムや前方基地配備

は必要ないとし、ARFの場を使って同盟を解消させようとしている」(ジェームズ・アワー)といった懸念が聞かれる状況のなかで、重要な意味を持つであろう。首相はさらに、太平洋諸国や欧州との連携も重要であり、APECとASEMは東アジアと他の地域をつなぐ重要な手だてであると指摘している。

筆者は以上のような考え方に賛成である。何よりも注目すべきは、中国の国力の増大を正面から受けとめて、中国を取り込んだ地域秩序を日・ASEANの協力を基礎に形成しようとしていることである。そこには経済のダイナミズムを重視しつつも、それを日本の国益にとって望ましい方向に導こうとする外交的意思が感じられるし、二国間外交の単なる集積を超えた地域政策に対する志向も看取される。それは東アジアを再定義する試みであるといってもよい。東アジアは歴史的にはいわゆる中華世界を中心とする概念であり、ベトナム以南の東南アジアを含めて広義に用いる場合も狭義の東アジアの延長として観念される傾向が強い。これに対して海洋部を中心とする東南アジアは、土着の基層文化に多様な外来文化が重なり、後者の源流である域外国との緩やかな紐帯を含む開放的な地域性を特色とする。東南アジアの新興諸国はASEANを媒介として多重的な国際関係を発達させてきたし、日本はASEANとの対話をもっとも早く制度化してきた実績を持つ。以上のようにみるならば、日・ASEANの連携を基礎に新しい東アジアを構想するのは、学問的にも政策的にもきわめて刺激的な営為といえよう。

しかし演説が立派であればあるほど、それが掛声倒れに終わった場合の失望も大きいであろう。首相は日・ASEANが協力すべき分野として、「繁栄のための協力」「安定のための協力」「未来のための協力」を挙げた。筆者は日本が地域の安定のためにASEAN諸国と協力するのに賛成であるし、日本が安全保障上の役割を現状程度に制限したまま地域的な存在感を確保するのは長期的には困難であると考えている。そして、ASEAN諸国の側においても、米国との同盟関係を有する日本が地域の治安維持に役割を果たすことを求める声は少なからず存在している。しかし、それにもかかわらず、現時点でのASEAN諸国の最大の

対日期待は、経済先進国に相応しい役割をしっかりと果たすことにあるといわねばならない。

この点に関連し、首相は21世紀の国際社会の大きな変化に適応するため、日本は「第三の大改革」を必要とすると述べているが、それは「第三の開国」(1999年の奥田ミッション報告)なみのインパクトを持ちうるだろうか。首相はまた、「幅広い分野での経済連携」を強める必要を説いた上で、一例として演説前日に署名されたシンガポールとの経済連携協定を挙げているが、そうした例示はASEAN諸国に十分な希望を与えるものであろうか。もとより国内改革に時間が必要なのは日本に限ったことではないし、中国の自由貿易地域案が10年後に実現すると考えているASEAN諸国は少ない。しかし、それにもかかわらず、農業分野を含む日本の国内市場が大きく開かれなければ、ASEAN諸国の失望感が深まることは確実である。ODAの拡大が困難になったことを制約要因とみるのではなく、内外政策を見直す好機と捉えることは可能であろうか。

また、ASEANの一体性を促進する観点からは、インドシナ開発による域内格差の是正が急務であろうし、それを日・ASEANの協分野の一つに位置づけることも有益であろう。率直に言って、筆者はかつて、ASEANの拡大はインドシナ開発の進展とともに段階的に進むものと考えていたし、現実の展開は拙速ではなかったかという思いは現在もある。しかし、だからといって、すでに拡大を遂げたASEANを再び分裂させることは賢明であろうか。もしそれが望ましくないならば、日本を含む国際社会は域内格差の是正をASEAN自身の課題と位置づけ、この問題へのASEANの取り組みを強く支援してゆくべきであろう。

*

日本国際問題研究所は平成12～13年度の2カ年にわたり、「東アジア地域秩序とASEAN」研究会を組織し、各分野の研究者や実務家の参画を得て多角的な研究を重ねてきた。その成果は山影進編『東アジア地域主義と日本外交』(仮題)として今秋公刊される予定である。学問的にも政策的にも何らかの参考になればと考えている。